



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 関 光良

TEL 055-233-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,423	△4.8	6,913	△6.3	3,475	△39.8
21年3月期	60,333	△10.2	7,383	△11.7	5,774	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.85	—	2.2	0.2	12.0
21年3月期	31.31	—	3.7	0.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,709,198	161,976	5.9	875.40	15.23
21年3月期	2,605,532	146,722	5.6	793.66	14.20

(参考) 自己資本 22年3月期 161,317百万円 21年3月期 146,272百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	92,036	△135,694	△1,117	84,251
21年3月期	137,248	△66,253	△1,102	129,018

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,106	19.1	0.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,105	31.8	0.6
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,900	△2.5	2,600	△15.7	1,700	△5.2	9.22
通期	56,000	△2.4	5,600	△18.9	3,400	△2.1	18.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は15、16ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 189,915,000株 21年3月期 189,915,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,638,584株 21年3月期 5,615,858株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,830	△5.3	5,863	△3.3	2,744	△54.4
21年3月期	53,710	△11.8	6,063	△30.7	6,021	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.89	—
21年3月期	32.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,714,416	160,953	5.9	873.43	15.14
21年3月期	2,606,822	146,652	5.6	795.72	14.23

(参考) 自己資本 22年3月期 160,953百万円 21年3月期 146,652百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,900	△2.2	2,500	6.7	1,600	42.4	8.68
通期	50,000	△1.6	5,300	△9.6	3,300	20.2	17.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成21年度のわが国経済を振り返りますと、国内外における経済対策や在庫調整の進展などから輸出や生産が持ち直しましたが、設備投資において抑制基調が続いたほか、厳しい雇用・所得環境を反映し個人消費も総じて低調に推移するなど、全体として緩慢な回復に止まりました。

一方、当行グループの主たる経営基盤である山梨県経済におきましても、生産は機械工業を中心に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資において慎重姿勢が払拭されず、個人消費も不振が続くなど、総じて低調に推移しました。

この間の金融情勢は、日経平均株価が企業業績の改善から1万1千円台を回復し、為替相場が日米金利差の縮小等を背景に円高・ドル安傾向で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは最終年度を迎えた中期経営計画「^{‘エボリューション2010’} Evolution」の総仕上げに向け、役職員一丸となり、収益力の強化、営業基盤の拡充、経営の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

当事業年度においても、中期経営計画で掲げた「法人ソリューション戦略」、「個人ソリューション戦略」、「地域ソリューション戦略」の3つの基本戦略に基づき、業務を遂行いたしました。

具体的には、事業を営むお客さまに対し、山梨大学、やまなし産業支援機構など、多くの外部支援機関と連携して幅広い情報を提供するとともに、「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」により事業課題の解決に向けた適切なソリューション（問題解決策）を提供いたしました。また、昨年度に引き続き、経済産業省から「地域力連携拠点事業」の実施機関として認定を受け、地域と一体となった産業の育成・強化に取り組ましました。

さらに、販路開拓・拡大のための支援として、「やまなし食のマッチングフェア」、「山梨物産商談会IN香港」、「地方銀行フードセレクション」など、ビジネス・マッチング事業を展開したほか、中小企業のみなさまの事業承継に関わるご相談に対応すべく「事業承継支援サービス」を提供いたしました。

商品面では、創業者への支援強化を目的とした「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の利用促進を図る一方で、県内中小企業のお客さまへの金融円滑化を図るため、平成21年12月に「法人会提携ローン」を新設いたしました。

個人のお客さまに対しては、投資信託・保険の新商品の導入、各種キャンペーンの実施、セミナーの開催など、多様な資産運用ニーズにお応えしてまいりました。また、金融商品仲介業務においては、取扱商品を充実したほか、平成22年2月からは取扱店舗を県内9店舗に拡大いたしました。

さらに、生涯設計に合わせた資金ニーズにお応えするため、住宅ローン金利優遇プランや教育ローンキャンペーンを継続して実施するとともに、平成21年5月からはローンスクエア甲府支店の日曜日営業を開始いたしました。

地方公共団体に対しては、「コンビニ収納サービス」等、各種サービスの導入を提案するなど公金業務の合理化・効率化の支援に強力に取り組ましました。

このほか、地域密着型金融を推進するため、引き続き、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3項目に取り組ましました。

また、平成21年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨

時措置に関する法律」については、法の趣旨に則り、中小企業のお客さまや住宅ローンを利用されているお客さまからの資金繰り等の相談にきめ細かくお応えするため、態勢を整備するなど積極的に対応いたしました。

損益面については、貸出金利息の減少を主因に資金利益が減少したものの、金融マーケットが落ち着きを取り戻したことにより国債等債券関係損益が大幅に改善し、業務粗利益は増加いたしました。一方、経費面では、次期勘定系システムの移行に伴う経費や不良債権処理費用が大幅に増加いたしました。

以上の結果、連結経常収益は前期比29億10百万円減少し574億23百万円、連結経常利益は前期比4億69百万円減少し69億13百万円、連結当期純利益は前期比22億99百万円減少し34億75百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比13億72百万円減少し129億65百万円となりました。また業務純益は、前期比35億19百万円増加し140億51百万円となりました。

（次期の見通し）

当行グループでは、こうした社会情勢の変化や金融界における新たな競争環境を見据えたうえで、直面する経営課題に迅速かつ的確に対応し、さらに進化・発展し続けるために、平成22年4月から向こう3か年を計画期間とする新たな中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）を策定いたしました。

本計画では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、地域社会の繁栄と経済発展のためにこれまで以上に積極的な役割を果たし、「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」の実現を目指してまいります。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	22/9第2四半期 連結累計期間	23/3通期	22/9第2四半期 累計期間	23/3通期
経常収益	2 7 9	5 6 0	2 4 9	5 0 0
経常利益	2 6	5 6	2 5	5 3
当期（中間）純利益	1 7	3 4	1 6	3 3
コア業務純益			5 9	1 2 0

（2） 財政状態に関する分析

（主要勘定の状況）

預金は、依然として金利が低水準で推移するなか、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金の期末残高は、個人・法人預金の増加を主因として期中に139億円増加し、2兆3,137億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に541億円増加し、期末残高は2兆4,664億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に116億円増加し、期末残高は2,321億円となっております。

貸出金は、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。しかし、資金需要が総じて低

調に推移するなかで期中に399億円減少し、期末残高は1兆4,923億円となりました。

有価証券は、政府保証債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、期中に1,517億円増加し、期末残高は1兆451億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金、譲渡性預金が541億円増加、借入金が増加したことなどから、920億円のキャッシュイン（前期は1,372億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,914億円行いましたが、売却・償還が1,607億円あったことなどから、1,356億円のキャッシュアウト（前期は662億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、11億円のキャッシュアウト（前期は11億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、842億円（前期比447億円減少）となりました。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、当期の期末配当金（普通配当）は、前期と同様1株につき3円（年間配当6円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期（平成23年3月期）の配当につきましても、当期の配当と同様、中間期末3円、期末3円の計6円の年間配当金とさせていただきます。予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、山梨中銀ビジネスサービス株式会社は、当行グループにおける経営の合理化・効率化を目的として、平成22年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年4月から3年間に亘って取り組んでまいりました中期経営計画「^{Evolution}『エボリューション2010』」では、個人・法人・地域の皆さまに対するソリューションの提供を基本戦略として各種施策を展開し、一定の成果を収めることができました。

しかし、世界的な経済構造の変化や地球環境問題の深刻化、国内においては本格的な人口減少社会の到来など様々な変化が顕在化するとともに、金融界においては、ゆうちょ銀行の業務拡大や規制緩和の進展に伴う他業態からの参入など、勝ち残りをかけた熾烈な競争が益々激化しております。

当行では、こうした社会情勢の変化や金融界における新たな競争環境を見据えたうえで、直面する経営課題に迅速かつ的確に対応し、さらに進化・発展し続けるために、平成22年4月から向こう3か年を計画期間とする新たな中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）を策定いたしました。

本計画では、当行の経営理念であります「地域密着と健全経営」に基づき、地域社会の繁栄と経済発展のためにこれまで以上に積極的な役割を果たし、「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」の実現を目指してまいります。

そのために、お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的信頼）の向上および高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行を構築すべく、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」の3つの基本戦略に取り組んでまいります。

具体的には、「営業力の強化」では、CS（お客さま満足度）の向上とソリューション営業をベースに、個人・法人営業基盤拡充戦略、地区特性に応じた地区戦略、営業チャネル戦略を推進してまいります。

「経営基盤の強化」では、市場運用力の強化、営業店業務プロセス改革、効率的な業務運営体制の構築、人材の育成と組織の活性化、内部管理態勢の充実に図ってまいります。

「地域社会への貢献」では、地域経済の活性化、地域社会への貢献、環境問題への取り組みを強化してまいります。

また、全役職員が共有し、実践する行動指針として、「感謝・謙虚」、「自信・誇り」、「誠実・清潔」、「挑戦・努力」、「親愛・信頼」の5項目を明示いたしました。これにより企業

の社会的責任（CSR）とそれに基づくCS経営の推進および役職員一人ひとりの自立（律）意識の涵養を促し、本経営計画の完遂を目指してまいります。

さらに、地域密着型金融の推進に取り組むとともに、「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、金融円滑化に向けた取り組みを適切かつ迅速に進めてまいります。

なお、現在進めております次期勘定系システム「バンク ビジョン Bank Vision」につきましては、予定しております平成23年1月の稼動に向けて、移行作業に万全を期してまいります。

当行は、今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	129,280	84,472
コールローン及び買入手形	2,017	53,153
買入金銭債権	9,382	10,041
商品有価証券	92	8
有価証券	893,464	1,045,175
貸出金	1,532,315	1,492,384
外国為替	361	459
その他資産	22,277	18,551
有形固定資産	27,995	26,574
建物	8,966	9,121
土地	13,441	13,420
リース資産	589	269
建設仮勘定	726	399
その他の有形固定資産	4,272	3,363
無形固定資産	2,743	6,272
ソフトウエア	256	943
ソフトウエア仮勘定	1,893	4,652
リース資産	52	109
その他の無形固定資産	541	567
繰延税金資産	9,226	761
支払承諾見返	9,883	8,316
貸倒引当金	△33,509	△36,972
資産の部合計	2,605,532	2,709,198
負債の部		
預金	2,299,839	2,313,758
譲渡性預金	112,456	152,658
コールマネー及び売渡手形	11,591	—
借用金	901	47,528
外国為替	98	92
その他負債	15,683	15,494
役員賞与引当金	22	23
退職給付引当金	7,141	7,155
役員退職慰労引当金	616	461
睡眠預金払戻損失引当金	355	226
偶発損失引当金	220	300
繰延税金負債	—	1,204
支払承諾	9,883	8,316
負債の部合計	2,458,810	2,547,221
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,307	8,307
利益剰余金	119,660	122,029
自己株式	△2,497	△2,507
株主資本合計	140,870	143,229
その他有価証券評価差額金	5,402	18,088
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	5,402	18,088
少数株主持分	450	659
純資産の部合計	146,722	161,976
負債及び純資産の部合計	2,605,532	2,709,198

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	60,333	57,423
資金運用収益	44,165	40,565
貸出金利息	31,406	27,979
有価証券利息配当金	11,886	12,367
コールローン利息及び買入手形利息	735	125
預け金利息	2	10
その他の受入利息	134	82
役務取引等収益	7,386	7,482
その他業務収益	6,944	7,064
その他経常収益	1,838	2,311
経常費用	52,950	50,509
資金調達費用	6,655	3,935
預金利息	5,389	3,387
譲渡性預金利息	541	377
コールマネー利息及び売渡手形利息	292	55
借入金利息	73	27
その他の支払利息	358	86
役務取引等費用	1,706	1,714
その他業務費用	10,002	5,466
営業経費	28,578	29,243
その他経常費用	6,007	10,150
貸倒引当金繰入額	39	7,847
その他の経常費用	5,967	2,303
経常利益	7,383	6,913
特別利益	126	113
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	82
償却債権取立益	23	15
固定資産処分益	0	—
収用補償金	40	15
その他の特別利益	62	—
特別損失	177	142
固定資産処分損	166	114
減損損失	4	27
その他の特別損失	7	—
税金等調整前当期純利益	7,331	6,885
法人税、住民税及び事業税	260	1,927
法人税等調整額	1,323	1,280
法人税等合計	1,583	3,208
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△26	201
当期純利益	5,774	3,475

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
前期末残高	8,294	8,307
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	8,307	8,307
利益剰余金		
前期末残高	114,900	119,660
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
当期純利益	5,774	3,475
当期変動額合計	4,760	2,369
当期末残高	119,660	122,029
自己株式		
前期末残高	△2,397	△2,497
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△12
自己株式の処分	75	1
当期変動額合計	△99	△10
当期末残高	△2,497	△2,507
株主資本合計		
前期末残高	136,196	140,870
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
当期純利益	5,774	3,475
自己株式の取得	△175	△12
自己株式の処分	88	1
当期変動額合計	4,673	2,359
当期末残高	140,870	143,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,112	5,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,709	12,685
当期変動額合計	△19,709	12,685
当期末残高	5,402	18,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,111	5,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,709	12,685
当期変動額合計	△19,709	12,685
当期末残高	5,402	18,088
少数株主持分		
前期末残高	490	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	209
当期変動額合計	△40	209
当期末残高	450	659
純資産合計		
前期末残高	161,799	146,722
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
当期純利益	5,774	3,475
自己株式の取得	△175	△12
自己株式の処分	88	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,749	12,894
当期変動額合計	△15,076	15,253
当期末残高	146,722	161,976

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,331	6,885
減価償却費	2,156	2,186
減損損失	4	27
貸倒引当金の増減(△)	△9,112	3,462
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	76	△154
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	206	△129
偶発損失引当金の増減(△)	111	79
資金運用収益	△44,165	△40,565
資金調達費用	6,655	3,935
有価証券関係損益(△)	6,504	△1,194
為替差損益(△は益)	271	667
固定資産処分損益(△は益)	166	114
貸出金の純増(△)減	△2,180	39,931
預金の純増減(△)	37,591	13,919
譲渡性預金の純増減(△)	△3,620	40,201
借入金の純増減(△)	△589	46,627
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△41	40
コールローン等の純増(△)減	107,643	△51,794
コールマネー等の純増減(△)	△291	△11,591
外国為替(資産)の純増(△)減	104	△98
外国為替(負債)の純増減(△)	△41	△5
資金運用による収入	44,385	41,567
資金調達による支出	△6,337	△4,303
その他	△3,843	911
小計	142,949	90,738
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,700	1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,248	92,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,580	△291,404
有価証券の売却による収入	61,730	58,144
有価証券の償還による収入	77,453	102,555
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△1,662
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△1,342	△3,341
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,253	△135,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,014	△1,105
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△175	△12
自己株式の売却による収入	88	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,876	△44,767
現金及び現金同等物の期首残高	59,142	129,018
現金及び現金同等物の期末残高	129,018	84,251

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社

山梨中銀リース株式会社

山梨中銀ディーシーカード株式会社

山梨中銀ビジネスサービス株式会社

山梨中銀経営コンサルティング株式会社

なお、山梨中銀ビジネスサービス株式会社は、平成22年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

(2) 非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法を採用しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社への出資金126百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,687百万円、延滞債権額は50,113百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は150百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,253百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,205百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,897百万円であります。
7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	149,923百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,020百万円
借入金	46,850百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券66,886百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は302百万円であります。
8. 借入金のうち558百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース料債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）1,180百万円を供してお

ります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、368,989百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが353,884百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,353百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,062百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,920百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,179百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,615	26	3	5,638	(注)

(注) 当連結会計年度中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	3.0円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年 11月13日 取締役会	普通株式	552百万円	3.0円	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日
合計		1,105百万円			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 552百万円
 ② 1株当たり配当額 3円00銭
 ③ 基準日 平成22年3月31日
 ④ 効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	84,472百万円
日本銀行以外への預け金	△ 221百万円
現金及び現金同等物	<u>84,251百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,647	1,669	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,271	1,262	△ 9
合計		2,918	2,931	12

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	50,246	36,674	13,572
	債 券	873,273	855,453	17,820
	国 債	402,736	396,657	6,078
	地方債	171,335	166,216	5,119
	社 債	299,201	292,579	6,621
	その他	11,133	9,290	1,842
	小 計	934,653	901,418	33,235
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	10,014	11,687	△ 1,673
	債 券	80,035	80,471	△ 435
	国 債	71,866	72,264	△ 398
	地方債	2,042	2,056	△ 14
	社 債	6,126	6,150	△ 23
	その他	17,035	18,858	△ 1,823
	小 計	107,085	111,017	△ 3,932
合 計		1,041,738	1,012,435	29,302

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（連結貸借対照表計上額及び取得原価）391百万円を含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社 債	40	41	1

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	3,429	1,179	24
債 券	49,330	1,097	—
国 債	3,035	93	—
地方債	23,301	315	—
社 債	22,994	688	—
その他	805	—	194
合 計	53,566	2,276	218

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、727百万円（全額が株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 連結決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄については一律減損処理。

- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	29,302
その他有価証券	29,302
(△)繰延税金負債	11,212
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,090
(△)少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	18,088

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。
また、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 22,143	
年金資産 (B)	12,871	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 9,271	
未認識数理計算上の差異 (D)	4,161	
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (E)	△ 385	
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 5,494	
前払年金費用 (G)	1,660	
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,155	

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用 (A)	688	
利息費用 (B)	423	
期待運用収益 (C)	△ 178	
過去勤務債務の費用処理額 (D)	△ 71	
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	776	
退職給付費用 (F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,637	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,956百万円
有価証券償却	4,889百万円
退職給付引当金	4,247百万円
減価償却費	451百万円
その他	3,371百万円
繰延税金資産小計	23,916百万円
評価性引当額	△ 11,579百万円
繰延税金資産合計	12,337百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 11,212百万円
その他	△ 1,568百万円
繰延税金負債合計	△ 12,780百万円
繰延税金負債の純額	△ 443百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.2%
評価性引当額	16.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	△ 7.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	50,763	5,840	819	57,423	—	57,423
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	744	370	1,430	(1,430)	—
計	51,078	6,585	1,190	58,854	(1,430)	57,423
経常費用	44,626	6,157	1,106	51,889	(1,379)	50,509
経常利益	6,452	428	84	6,964	(51)	6,913
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,708,684	13,263	10,378	2,732,326	(23,128)	2,709,198
減価償却費	2,170	11	4	2,186	—	2,186
減損損失	27	—	—	27	—	27
資本的支出	4,940	61	1	5,003	—	5,003

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当ありません。

(企業結合等)

該当ありません。

(賃貸等不動産)

該当ありません。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	875.40
1株当たり当期純利益金額	円	18.85

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	3,475
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,475
普通株式の期中平均株式数	千株	184,285

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	161,976
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	659
うち少数株主持分	百万円	659
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	161,317
1株当たりの純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	184,276

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	129,277	84,469
現金	33,682	30,001
預け金	95,594	54,467
コールローン	2,017	53,153
買入金銭債権	7,412	8,027
商品有価証券	92	8
商品国債	92	8
有価証券	894,711	1,048,515
国債	346,392	474,603
地方債	161,743	173,378
社債	288,645	308,197
株式	54,584	64,050
その他の証券	43,345	28,286
貸出金	1,543,405	1,503,191
割引手形	10,600	7,883
手形貸付	75,425	63,561
証書貸付	1,295,107	1,300,025
当座貸越	162,271	131,721
外国為替	361	459
外国他店預け	314	417
買入外国為替	6	14
取立外国為替	40	28
その他資産	10,372	7,169
未決済為替貸	52	20
前払費用	74	90
前払年金費用	2,379	1,660
未収収益	2,894	2,930
金融派生商品	18	12
その他の資産	4,952	2,454
有形固定資産	26,750	26,171
建物	8,966	9,121
土地	13,441	13,420
リース資産	1,361	1,219
建設仮勘定	726	399
その他の有形固定資産	2,254	2,011
無形固定資産	2,525	6,137
ソフトウェア仮勘定	1,893	4,652
リース資産	105	933
その他の無形固定資産	526	550
繰延税金資産	8,489	—
支払承諾見返	9,883	8,316
貸倒引当金	△28,475	△31,203
資産の部合計	2,606,822	2,714,416

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,300,516	2,314,434
当座預金	64,456	61,967
普通預金	1,104,424	1,134,370
貯蓄預金	24,413	23,636
通知預金	4,843	3,209
定期預金	1,051,218	1,064,860
定期積金	6,618	223
その他の預金	44,541	26,166
譲渡性預金	115,956	159,458
コールマネー	11,591	—
借入金	—	46,800
借入金	—	46,800
外国為替	98	92
売渡外国為替	45	75
未払外国為替	52	17
その他負債	13,779	15,016
未決済為替借	43	44
未払法人税等	77	1,779
未払費用	4,482	4,269
前受収益	713	635
給付補てん備金	12	—
金融派生商品	36	35
リース債務	1,556	2,233
その他の負債	6,856	6,017
役員賞与引当金	22	23
退職給付引当金	7,141	7,155
役員退職慰労引当金	605	452
睡眠預金払戻損失引当金	355	226
偶発損失引当金	220	300
繰延税金負債	—	1,186
支払承諾	9,883	8,316
負債の部合計	2,460,170	2,553,462
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,307	8,307
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	120,046	121,685
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	110,641	112,280
固定資産圧縮積立金	101	101
別途積立金	102,801	107,801
繰越利益剰余金	7,738	4,377
自己株式	△2,497	△2,507
株主資本合計	141,256	142,884
その他有価証券評価差額金	5,396	18,068
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	5,396	18,068
純資産の部合計	146,652	160,953
負債及び純資産の部合計	2,606,822	2,714,416

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	53,710	50,830
資金運用収益	44,289	40,678
貸出金利息	31,536	28,095
有価証券利息配当金	11,880	12,364
コールローン利息	735	125
預け金利息	2	10
その他の受入利息	134	82
役務取引等収益	6,452	6,617
受入為替手数料	2,447	2,298
その他の役務収益	4,005	4,319
その他業務収益	1,159	1,227
外国為替売買益	168	120
商品有価証券売買益	14	7
国債等債券売却益	975	1,098
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,808	2,306
株式等売却益	1,397	1,179
その他の経常収益	411	1,127
経常費用	47,646	44,967
資金調達費用	6,651	3,996
預金利息	5,391	3,388
譲渡性預金利息	550	381
コールマネー利息	292	55
借用金利息	47	10
その他の支払利息	370	160
役務取引等費用	2,166	2,137
支払為替手数料	707	714
その他の役務費用	1,459	1,423
その他業務費用	4,780	319
国債等債券売却損	2,870	317
国債等債券償却	1,910	2
営業経費	27,870	28,429
その他経常費用	6,177	10,085
貸倒引当金繰入額	—	6,457
貸出金償却	17	1
株式等売却損	393	24
株式等償却	3,985	2,164
債権売却損	172	213
退職給付費用	367	704
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	—
偶発損失引当金繰入額	184	266
その他の経常費用	849	252
経常利益	6,063	5,863

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益	1,403	110
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	82
貸倒引当金戻入益	1,341	—
収用補償金	40	15
償却債権取立益	21	12
固定資産処分益	0	—
特別損失	170	142
固定資産処分損	166	114
減損損失	4	27
税引前当期純利益	7,296	5,831
法人税、住民税及び事業税	42	1,783
法人税等調整額	1,232	1,302
法人税等合計	1,274	3,086
当期純利益	6,021	2,744

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,287	8,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
その他資本剰余金		
前期末残高	6	19
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	8,294	8,307
当期変動額		
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	8,307	8,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,405	9,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,405	9,405
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101	101
別途積立金		
前期末残高	99,101	102,801
当期変動額		
別途積立金の積立	3,700	5,000
当期変動額合計	3,700	5,000
当期末残高	102,801	107,801

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,431	7,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
別途積立金の積立	△3,700	△5,000
当期純利益	6,021	2,744
当期変動額合計	1,307	△3,360
当期末残高	7,738	4,377
利益剰余金合計		
前期末残高	115,039	120,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,021	2,744
当期変動額合計	5,007	1,639
当期末残高	120,046	121,685
自己株式		
前期末残高	△2,397	△2,497
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△12
自己株式の処分	75	1
当期変動額合計	△99	△10
当期末残高	△2,497	△2,507
株主資本合計		
前期末残高	136,335	141,256
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
当期純利益	6,021	2,744
自己株式の取得	△175	△12
自己株式の処分	88	1
当期変動額合計	4,920	1,628
当期末残高	141,256	142,884

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,086	5,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,690	12,672
当期変動額合計	△19,690	12,672
当期末残高	5,396	18,068
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,085	5,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,689	12,672
当期変動額合計	△19,689	12,672
当期末残高	5,396	18,068
純資産合計		
前期末残高	161,421	146,652
当期変動額		
剰余金の配当	△1,014	△1,105
当期純利益	6,021	2,744
自己株式の取得	△175	△12
自己株式の処分	88	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,689	12,672
当期変動額合計	△14,769	14,301
当期末残高	146,652	160,953

平成 21 年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成21年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単	3
4. 不良債権の状況	単	3

II 平成21年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	4
2. 業務純益	単	6
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	7
5. ROE	単		
6. ROA・OHR	単		
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	8

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	11
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	12
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	13
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	14
②業種別リスク管理債権	単	15
③消費者ローン残高	単	16
④中小企業等貸出比率	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単		
8. 開示債権情報	単	17
9. 有価証券評価損益	単・連	18

I 平成21年度決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前期比28億円減少いたしました。
 業務粗利益は、国債等債券関係損益の改善により、前期比37億円増加いたしました。
 経常利益は、不良債権処理額は増加いたしました。が、株式関係損益が改善したことなどにより、前期比2億円減少し、58億円となりました。
 当期純利益は、特別損益の減少及び法人税等合計の増加により、前期比32億円減少し、27億円となりました。

(百万円)

			平成21年3月期	平成22年3月期予想値 (平成21年11月公表)
	平成22年3月期	平成21年3月期比		
経常収益	50,830	△ 2,880	53,710	50,300
業務粗利益	42,070	3,768	38,302	
コア業務粗利益	41,291	△ 817	42,108	
資金利益	36,682	△ 955	37,637	
役務取引等利益	4,480	194	4,286	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	128	△ 56	184	
国債等債券関係損益	779	4,584	△ 3,805	
経費(除く臨時処理分)	28,326	556	27,770	
一般貸倒引当金繰入額	△ 307	△ 307	-	
業務純益	14,051	3,520	10,531	
コア業務純益	12,965	△ 1,372	14,337	13,000
臨時損益	△ 8,188	△ 3,721	△ 4,467	
不良債権処理額	7,246	6,872	374	
株式等関係損益	△ 1,009	1,972	△ 2,981	
経常利益	5,863	△ 200	6,063	4,000
特別損益	△ 31	△ 1,263	1,232	
税引前当期純利益	5,831	△ 1,465	7,296	
法人税等合計	3,086	1,812	1,274	
当期純利益	2,744	△ 3,277	6,021	2,000
与信費用	6,939	7,905	△ 966	7,800

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めた結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比139億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比116億円増加いたしました。

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
預金	2,314,434	13,918	2,300,516
譲渡性預金	159,458	43,502	115,956
合計	2,473,893	57,421	2,416,472
うち法人	481,170	12,145	469,025
うち個人	1,746,968	23,820	1,723,148
投資信託窓口販売残高	82,321	15,776	66,545
国債窓口販売残高	149,824	△ 4,104	153,928

(2) 貸出金

資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。しかし、貸出金の増加には至らず、前期比402億円減少いたしました。

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸出金合計	1,503,191	△ 40,214	1,543,405
うち中小企業等向	888,883	△ 27,576	916,459
うち消費者ローン	387,151	△ 5,041	392,192

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】

自己資本比率は、リスク・アセットの減少、オペレーショナル・リスク算出方法の粗利益配分手法への変更などにより、前期比0.91ポイント上昇いたしました。

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
自己資本比率 ①÷③	15.14%	0.91%	14.23%
Tier I比率 ②÷③	14.54%	0.90%	13.64%
自己資本 ①	148,152	1,321	146,831
Tier I ②	142,331	1,628	140,703
リスク・アセット ③	978,233	△ 53,051	1,031,284

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援の取組み、オフバランス化の促進などにより、前期比24億円減少いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.03ポイント低下いたしました。

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,318	1,630	27,688
危険債権	33,119	△ 2,271	35,390
要管理債権	1,404	△ 1,774	3,178
小計 (A)	63,842	△ 2,415	66,257
正常債権	1,451,921	△ 41,033	1,492,954
合計 (B)	1,515,763	△ 43,448	1,559,211
開示債権比率 (A)/(B)	4.21	△ 0.03	4.24

【部分直接償却を実施した場合】

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,354	△ 3,291	14,645
危険債権	33,119	△ 2,271	35,390
要管理債権	1,404	△ 1,774	3,178
小計 (A)	45,878	△ 7,336	53,214
正常債権	1,451,921	△ 41,033	1,492,954
合計 (B)	1,497,799	△ 48,369	1,546,168
開示債権比率 (A)/(B)	3.06	△ 0.38	3.44

Ⅱ 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
業 務 粗 利 益	42,070	3,768	38,302
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	41,291	△ 817	42,108
国 内 業 務 粗 利 益	41,824	3,975	37,849
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	41,045	△ 610	41,655
資 金 利 益	36,596	△ 800	37,396
役 務 取 引 等 利 益	4,441	198	4,243
そ の 他 業 務 利 益	787	4,576	△ 3,789
(うち国債等債券損益)	779	4,584	△ 3,805
国 際 業 務 粗 利 益	245	△ 207	452
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	245	△ 207	452
資 金 利 益	86	△ 155	241
役 務 取 引 等 利 益	38	△ 5	43
そ の 他 業 務 利 益	120	△ 48	168
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	28,326	556	27,770
人 件 費	14,860	37	14,823
物 件 費	12,126	447	11,679
税 金	1,339	72	1,267
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	13,744	3,213	10,531
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12,965	△ 1,372	14,337
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 307	△ 307	-
業 務 純 益	14,051	3,520	10,531
うち国債等債券損益(5勘定戻)	779	4,584	△ 3,805
臨 時 損 益	△ 8,188	△ 3,721	△ 4,467
貸 出 金 償 却	1	△ 16	17
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	6,765	6,765	-
債 権 売 却 損	213	41	172
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,009	1,972	△ 2,981
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 199	1,097	△ 1,296
経 常 利 益	5,863	△ 200	6,063
特 別 損 益	△ 31	△ 1,263	1,232
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-	△ 1,341	1,341
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 114	52	△ 166
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 取 崩 益	82	82	-
減 損 損 失	27	23	4
そ の 他 の 特 別 損 益	27	△ 35	62
税 引 前 当 期 純 利 益	5,831	△ 1,465	7,296
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,783	1,741	42
法 人 税 等 調 整 額	1,302	70	1,232
法 人 税 等 合 計	3,086	1,812	1,274
当 期 純 利 益	2,744	△ 3,277	6,021
不 良 債 権 処 理 額	7,246	6,872	374
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	6,765	6,765	-
貸 出 金 償 却	1	△ 16	17
債 権 売 却 損	213	41	172
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	266	82	184
そ の 他	-	△ 0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 307	△ 307	-
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (与 信 コ ス ト)	6,939	7,905	△ 966

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
連 結 粗 利 益	43,996	3,866	40,130
資 金 利 益	36,629	△ 880	37,509
役 務 取 引 等 利 益	5,768	89	5,679
そ の 他 業 務 利 益	1,598	4,656	△ 3,058
営 業 経 費	29,243	665	28,578
そ の 他 経 常 損 益	△ 7,839	△ 3,670	△ 4,169
貸 出 金 償 却	53	△ 7	60
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,402	7,577	△ 175
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	444	229	215
債 権 売 却 損	234	49	185
株 式 等 関 係 損 益	415	3,114	△ 2,699
そ の 他	△ 119	1,064	△ 1,183
経 常 利 益	6,913	△ 470	7,383
特 別 損 益	△ 28	23	△ 51
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,885	△ 446	7,331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,927	1,667	260
法 人 税 等 調 整 額	1,280	△ 43	1,323
少 数 株 主 利 益 (△ は 損 失)	201	227	△ 26
当 期 純 利 益	3,475	△ 2,299	5,774

不 良 債 権 処 理 額	7,958	7,703	255
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,402	7,577	△ 175
貸 出 金 償 却	53	△ 7	60
債 権 売 却 損	234	49	185
そ の 他	266	82	184
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	444	229	215
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (与 信 コ ス ト)	8,402	7,931	471

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) コア業務純益	12,965	△ 1,372	14,337
職員一人当たり(千円)	8,083	△ 1,143	9,226
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,744	3,213	10,531
職員一人当たり(千円)	8,568	1,791	6,777
(3) 業務純益	14,051	3,520	10,531
職員一人当たり(千円)	8,760	1,983	6,777

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.17	1.76
(イ) 貸出金利回 (a)	1.90	△ 0.17	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.25	△ 0.07	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.11	1.43
(イ) 預金等利回 (b)	0.15	△ 0.10	0.25
(ロ) 外部負債利回	0.35	△ 1.24	1.59
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.75	△ 0.07	1.82
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.06	0.33

(国内業務部門)

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.15	1.74
(イ) 貸出金利回 (a)	1.90	△ 0.17	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.25	△ 0.04	1.29
(2) 資金調達原価 (B)	1.31	△ 0.09	1.40
(イ) 預金等利回 (b)	0.15	△ 0.09	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.42	0.52
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.75	△ 0.08	1.83
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.06	0.34

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	779	4,584	△ 3,805
売却益	1,098	123	975
償還益	-	-	-
売却損	317	△ 2,553	2,870
償還損	-	-	-
償却	2	△ 1,908	1,910

(百万円)

株式等損益（3勘定戻）	△ 1,009	1,972	△ 2,981
売却益	1,179	△ 218	1,397
売却損	24	△ 369	393
償却	2,164	△ 1,821	3,985

5. ROE【単体】

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
コア業務純益ベース（※）	8.42	△ 0.88	9.30
業務純益ベース（※）	9.13	2.30	6.83
当期純利益ベース（※）	1.78	△ 2.12	3.90

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・当期純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2}$

6. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.52	0.12	0.40
OHR	67.33	△ 5.17	72.50
OHR（コア業務粗利益ベース）	68.60	2.65	65.95

※ $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	15.14%	0.91%	14.23%
Tier I 比率	14.54%	0.90%	13.64%
(2) 基本的項目	142,331	1,628	140,703
(3) 補完的項目	5,820	△ 307	6,127
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	148,152	1,321	146,831
(6) リスク・アセット等	978,233	△ 53,051	1,031,284

【連結】

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	15.23%	1.03%	14.20%
Tier I 比率	14.61%	1.03%	13.58%
(2) 基本的項目	143,335	2,568	140,767
(3) 補完的項目	6,127	△ 347	6,474
(4) 控除項目	126	△ 18	144
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	149,336	2,239	147,097
(6) リスク・アセット等	980,435	△ 55,451	1,035,886

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		平成22年3月末		平成21年3月末
			平成21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	13,398	1,346	12,052
	延滞債権額	48,559	△ 1,718	50,277
	3カ月以上延滞債権額	150	△ 232	382
	貸出条件緩和債権額	1,253	△ 1,542	2,795
	合 計	63,362	△ 2,146	65,508
貸出金残高(未残)		1,503,191	△ 40,214	1,543,405

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.89	0.11	0.78
	延滞債権額	3.23	△ 0.02	3.25
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.10	0.18
	合 計	4.21	△ 0.03	4.24

【連結】

(百万円)

		平成22年3月末		平成21年3月末
			平成21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	13,687	1,385	12,302
	延滞債権額	50,113	△ 1,925	52,038
	3カ月以上延滞債権額	150	△ 232	382
	貸出条件緩和債権額	1,253	△ 1,542	2,795
	合 計	65,205	△ 2,313	67,518
貸出金等残高(未残)		1,492,384	△ 41,902	1,534,286

(%)

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.91	0.11	0.80
	延滞債権額	3.35	△ 0.04	3.39
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.10	0.18
	合 計	4.36	△ 0.04	4.40

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	13,398	1,917	△ 11,481
	延滞債権額	48,559	42,091	△ 6,468
	3カ月以上延滞債権額	150	150	0
	貸出条件緩和債権額	1,253	1,253	0
	合 計 (A)	63,362	45,413	△ 17,949
貸出金残高 (B)	1,503,191	1,485,242	△ 17,949	
貸出金残高比 (A)/(B)	4.21	3.05	△ 1.16	

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	13,687	1,990	△ 11,697
	延滞債権額	50,113	42,597	△ 7,516
	3カ月以上延滞債権額	150	150	0
	貸出条件緩和債権額	1,253	1,253	0
	合 計 (A)	65,205	45,991	△ 19,214
貸出金等残高 (B)	1,492,384	1,473,169	△ 19,215	
貸出金等残高比 (A)/(B)	4.36	3.12	△ 1.24	

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	31,203	2,728	28,475
一般貸倒引当金	5,820	△ 307	6,127
個別貸倒引当金	25,382	3,035	22,347

【連結】

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金合計	36,972	3,463	33,509
一般貸倒引当金	9,390	444	8,946
個別貸倒引当金	27,581	3,019	24,562

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	96.67	1.99	94.68
保全率(一般貸倒引当金を含む)	105.86	1.83	104.03

【連結】

(%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	96.71	2.00	94.71
保全率(一般貸倒引当金を含む)	111.11	3.15	107.96

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,318	1,630	27,688
危険債権	33,119	△ 2,271	35,390
要管理債権	1,404	△ 1,774	3,178
小計 (A)	63,842	△ 2,415	66,257
正常債権	1,451,921	△ 41,033	1,492,954
合計 (B)	1,515,763	△ 43,448	1,559,211
開示債権比率 (A)/(B)	4.21	△ 0.03	4.24

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,318	11,354	△ 17,964
危険債権	33,119	33,119	0
要管理債権	1,404	1,404	0
小計 (A)	63,842	45,878	△ 17,964
正常債権	1,451,921	1,451,921	0
合計 (B)	1,515,763	1,497,799	△ 17,964
開示債権比率 (A)/(B)	4.21	3.06	△ 1.15

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
残高 (A)	29,318	1,630	27,688
保全額 (B)	29,318	1,630	27,688
貸倒引当金	19,214	3,284	15,930
担保保証等	10,104	△ 1,654	11,758
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
残高 (A)	33,119	△ 2,271	35,390
保全額 (B)	31,802	△ 2,106	33,908
貸倒引当金	6,167	△ 246	6,413
担保保証等	25,634	△ 1,861	27,495
保全率 (B)/(A)	96.02	0.21	95.81

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
残高 (A)	1,404	△ 1,774	3,178
保全額 (B)	758	△ 760	1,518
貸倒引当金(※)	148	△ 205	353
担保保証等	610	△ 555	1,165
保全率 (B)/(A)	54.04	6.26	47.78

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
残高 (A)	63,842	△ 2,415	66,257
保全額 (B)	61,879	△ 1,236	63,115
貸倒引当金	25,530	2,834	22,696
担保保証等	36,349	△ 4,070	40,419
保全率 (B)/(A)	96.92	1.67	95.25

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成22年3月末	平成21年3月末
		平成21年3月末比
製造業	162,643	
農業、林業	1,352	
漁業	13	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,230	
建設業	50,657	
電気・ガス・熱供給・水道業	32,765	
情報通信業	20,968	
運輸業、郵便業	66,705	
卸売業、小売業	125,090	
金融業、保険業	44,835	
不動産業、物品賃貸業	223,632	
その他のサービス業	149,591	
国・地方公共団体	231,672	
その他	391,033	

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成22年3月末	平成21年3月末
		平成21年3月末比
製造業		163,129
農業		1,158
林業		223
漁業		12
鉱業		2,240
建設業		62,511
電気・ガス・熱供給・水道業		35,514
情報通信業		16,129
運輸業		56,176
卸売・小売業		136,137
金融・保険業		71,086
不動産業		182,508
各種サービス業		193,851
国・地方公共団体		225,048
その他		397,674

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年6月末から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末
		平成21年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	63,362	
製造業	7,164	
農業、林業	84	
漁業	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	5	
建設業	13,659	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	
情報通信業	869	
運輸業、郵便業	3,414	
卸売業、小売業	6,371	
金融業、保険業	514	
不動産業、物品賃貸業	8,094	
その他のサービス業	10,886	
国・地方公共団体	-	
その他	12,296	

(百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末
		平成21年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		65,508
製造業		7,112
農業		237
林業		16
漁業		-
鉱業		10
建設業		15,475
電気・ガス・熱供給・水道業		15
情報通信業		151
運輸業		339
卸売・小売業		7,071
金融・保険業		576
不動産業		10,712
各種サービス業		12,834
国・地方公共団体		-
その他		10,955

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年6月末から業種の表示を一部変更しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
消費者ローン残高	387,151	△ 5,041	392,192
うち住宅ローン残高	366,875	△ 2,969	369,844
うちその他ローン残高	20,275	△ 2,072	22,347

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
中小企業等貸出比率	59.13	△ 0.24	59.37

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
総預金 (未残)	2,473,893	57,421	2,416,472
(NCD含) (平残)	2,425,292	50,132	2,375,160
うち山梨県内 (未残)	2,163,717	82,634	2,081,083
(平残)	2,148,005	56,805	2,091,200
貸出金 (未残)	1,503,191	△ 40,214	1,543,405
(平残)	1,476,246	△ 43,274	1,519,520
うち山梨県内 (未残)	945,869	89	945,780
(平残)	910,775	18,285	892,490
投資信託窓口販売残高	82,321	15,776	66,545
国債窓口販売残高	149,824	△ 4,104	153,928

8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 134億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 293億円 保全額 293億円 (保全率：100%)	破綻先債権 133億円 ----- その他の債権 0億円
実質破綻先 159億円		危険債権 331億円 保全額 318億円 (保全率：96.02%)
破綻懸念先 331億円	要管理債権 14億円 保全額 7億円 (保全率：54.04%)	
3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 12億円		正常債権 14,519億円
要注意先 1,608億円	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 638億円 保全額 618億円 (保全率：96.92%)	
正常先等 12,924億円		

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

9. 有価証券評価損益

(1) 有価証券の評価基準（単・連）

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成21年3月末比			
満期保有目的	12	12	22	9	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	29,266	21,046	33,198	3,931	8,220
株式	11,861	7,236	13,534	1,673	4,625
債券	17,384	10,827	17,820	435	6,557
その他	19	2,981	1,842	1,823	△ 2,962
合 計	29,279	21,059	33,220	3,941	8,220
株式	11,861	7,236	13,534	1,673	4,625
債券	17,397	10,840	17,842	444	6,557
その他	19	2,981	1,842	1,823	△ 2,962

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成22年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、18,068百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成21年3月末比			
満期保有目的	12	12	22	9	-
その他有価証券	29,302	21,083	33,235	3,932	8,219
株式	11,898	7,274	13,572	1,673	4,624
債券	17,384	10,827	17,820	435	6,557
その他	19	2,981	1,842	1,823	△ 2,962
合 計	29,315	21,096	33,257	3,941	8,219
株式	11,898	7,274	13,572	1,673	4,624
債券	17,397	10,840	17,842	445	6,557
その他	19	2,981	1,842	1,823	△ 2,962

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成22年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、18,088百万円であります。